

エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費

令和4年度概算要求額 18.6億円（18.5億円）

事業の内容

事業目的・概要

- エネルギー価格の変動や、エネルギー・環境を巡る国内外の情勢の変化に対し、政府として効果的な施策の展開を図ることが重要です。
- このため、本事業では、以下の調査等を行います。
 - ①エネルギー需給の見通し、エネルギー政策の動向等について、国内外の情報を収集し調査・分析を行います。また、エネルギー政策に関する広報やエネルギー教育推進事業の実施を行います。
 - ②国内外の再エネ・省エネ等に関する基礎的な情報収集や導入状況の実態把握、政策課題等の分析を行います。
 - ③事業者の省エネ取組状況等を把握・分析し、省エネ法に基づく規制措置をはじめとする省エネ政策のあり方について検討を行います。
 - ④電力需給政策等に関する課題の抽出等を行い、電力の安定供給の確保や政策の企画・立案に必要な調査・検討等を行います。

成果目標

- これらの調査で得られた情報や分析結果を政策の企画・立案等に活用し、再生可能エネルギーの一層の導入などエネルギー源の多様化などを図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

調査事業の一例

（１）エネルギー戦略立案のための調査・広報事業等

- エネルギー需給動向の把握などエネルギー戦略の立案の基礎となるデータ等の収集・分析を行います。
- パンフレット等を通じたエネルギー広報やエネルギー教育に取り組む学校の実践活動の支援などを行います。

（２）再生可能エネルギー主力電源化にむけた基礎調査

- 諸外国における再生可能エネルギーの価格支援制度や日本への適用可能性について調査・分析を行い、再生可能エネルギー主力電源化に向けた政策立案に活用します。

（３）省エネルギー政策立案のための調査

- 省エネ法に基づき毎年事業者から提出される定期報告書の集計・分析や、事業者クラス分け評価制度に基づく工場実地調査等を行います。
- 省エネ政策のあり方の見直しに向けて、トップランナー対象機器の基準策定に向けた検討等、必要なデータの収集・分析を行います。

（４）電力系統・市場環境等に関する調査

- CO2排出係数の適正な算出方法等の検討を行います。
- 海外事業者の動向や先端技術に関する情報等を調査・分析することで、次世代の電力ネットワークの検討に活用します。